現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	130 福岡市	40130	1290005003290	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　新				
(8)主たる事務所の住所	福岡県	福岡市	早良区城西２丁目６－２７		
(9)主たる事務所の電話番号	092-844-1118	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	092-844-1110	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	https://shafukuarata.net/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	aozora_home_fukucoco@vir.bbiq.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成14年2月6日	(16)法人の設立登記年月日	平成14年2月12日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上１０名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	1,000,000

(3-1)評議員の氏名 / (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
乙藤　秀臣 会社役員	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
窪田　秀明 無職	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
作間　功 弁護士	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
竹田　龍之助 無職	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
中村　隆吉 会社役員	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
西　　秀雄 医師	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
平田　　豊 無職	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
渡邉　俊明 医師	H29.4.1 ～ H33年定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	4
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			

		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				
		～				

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	６名以上９名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	1,000,000	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 / (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 / (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 / (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
加藤　眞理	1 理事長（会長等含む。） H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで	平成29年6月21日	1 常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月21日	医師	1 有	4 いずれも支給なし	2 無 4
加藤　雅人	3 その他理事 H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月21日	医師	1 有	4 いずれも支給なし	2 無 4
香山　忠雄	3 その他理事 H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月21日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 4
松谷　徳次郎	3 その他理事 H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月21日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 4
井波　正明	3 その他理事 H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月21日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 4
潮田　　誠	3 その他理事 H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月21日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 4
松尾　和之	3 その他理事 H29.6.21 ～ H31年度開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤 3 施設の管理者	平成29年6月21日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 4
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	1,000,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
本田　正範	無職 H29.6.21 ～ H33年定時評議員会終結時まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月21日 4
堤　勝也	会社社長 H29.6.21 ～ H33年定時評議員会終結時まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月21日 4
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
なし			なし	

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数		常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	51	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数		常勤換算数	5.0

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月21日	8	2	2	0	①平成28年度事業活動報告の件　②平成28年度収支決算報告の件　③平成28年度監事監査報告の件　④運営規程の改訂（利用料の改訂）の件 ⑤理事・監事・評議員の報酬支給基準と報酬総額の範囲の件　⑥新役員候補の選任の件

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月24日	7	2	・平成28年度事業活動報告の件　・平成28年度収支決算報告の件　・平成28年度監事監査報告の件　・運営規程の改訂（利用料の改訂）の件　・理事・監事・評議員の報酬支給基準と報酬総額の範囲の件　・新役員候補の選任の件及び定時評議員会の開催について
平成29年6月21日	7	2	・理事長選任の件　・業務執行理事選任の件（特に取り決めない）
平成29年11月10日	7	2	・平成29年度　中間決算の件　・ガスヒートポンプ（空調機器）の全面改修工事の件　・新規事業の進捗状況報告の件　・ふくおかライフレスキュー事業への参加の件
平成30年3月22日	7	2	①平成29年度福岡市監査指導報告の件　②平成28年度収支決算報告の修正と不足分の報告　③評議員選任・解任委員会の運営細則の決定　④理事・監事の報酬総額及び報酬基準について　⑤経理規程改訂の件　⑥平成30年度活動計画及び組織変更の件　⑦平成30年度収支予算の件　⑧定款変更の件　⑨グループホームこたべの進捗状況について

(4)うち開催を省略した回数	1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	本田　正範 堤　　勝也
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

現況報告書様式（平成30年4月1日現在） 別紙１

１０．前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

１１．前会計年度における事業等の概要 － (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	あおぞら	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			あおぞら				
		福岡県	福岡市早良区	城西2-6-27		3 自己所有	3 自己所有	平成15年5月1日	50	2,318
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	あおぞら	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			あおぞら				
		福岡県	福岡市早良区	城西2-6-27		3 自己所有	3 自己所有	平成15年5月1日	7	2,318
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	あおぞら	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			むろみ				
		福岡県	福岡市早良区	室見5-10-34		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年6月1日	18	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	あおぞら	02120501	小規模多機能型居宅介護事業			むろみ				
		福岡県	福岡市早良区	室見5-10-34		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年6月1日	25	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	あおぞら	00000001	本部経理区分			あおぞら				
		福岡県	福岡市早良区	城西2-6-27		3 自己所有	3 自己所有	平成15年5月1日	0	2,318
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	

		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）

										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）		ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）		（イ）修繕費合計額（円）
										0
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
										0

										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

昨年度は、３年ほど前から続いている介護職員の不足の状況から脱することができず、介護職員の募集にかなりの苦戦をしている。このため、派遣の人件費が大きくアップしたこと、紹介での職員を入れた時の手数料などで、予算以上の大きな出費となった。むろみの小規模多機能ホームが、なかなか経営が難しく大きな赤字となったが、特養あおぞらで、なんとかカバーしているような状況であった。特養あおぞら、ショートステイ、グループホーム、小規模多機能ホームとも、稼働率をあげれば何とかくろじになっていくということがわかったので、今期は、特にこの部分に、重点をおいて、運営していく。また、今期は、10月ごろ小田部地区に新規ノグループホームと有料老人ホームを開設するので、気を引き締めて、取り掛かっていく所存である。

11-2．うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
	介護予防教室の開催	特別養護老人ホーム　あおぞら
	職員により、地域の高齢の方へ介護が必要にならないように色々なことを教えている。昨年度は、西新校区でも１度行った。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

（4）社会福祉充実計画の実施期間　　～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組
①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	2 無
㋑財産目録	2 無
㋒事業計画書	2 無
㋓第三者評価結果	2 無
㋔苦情処理結果	2 無
㋕監事監査結果	2 無
㋖附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	242,580,503
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	182,133,308

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
①実施者の区分
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
③業務内容
④費用［年額］（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

社会福祉充実残額算定シート

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	840,373,208
負債（b）	31,021,083
基本金（c）	372,062,000
国庫補助金等特別積立金（d）	215,461,069
合計（a－b－c－d）	221,829,056

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	584,715,444

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計（b）	0

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	584,715,444
対応負債合計（b）	0
対応基本金（c）	372,062,000
国庫補助金等特別積立金（d）	215,461,069
合計（a－b－c－d）	0

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
特別養護老人ホーム	2002				267,530,393	1.154	250,000	606,213,500	-	-	1.154	22%	-	-	22.0%	67,920,616
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
合計																67,920,616

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
267,530,393	30%	-	-	338,683,107	44,839,660	44,839,660
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
						44,839,660

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	47,807,579

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	67,920,616
大規模修繕に必要な費用	44,839,660
設備・車輌等の更新に必要な費用	47,807,579
合計	160,567,855

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	340,537,093	12	3	85,134,273

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	340,537,093	12	12	340,537,093

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	221,829,056	340,537,093	※「５．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	340,537,093		
合計	-118,700,000		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-118,700,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-118,700,000

資 金 収 支 計 算 書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	344,800,000	341,880,498	2,919,502
		経常経費寄附金収入		2,577,420	-2,577,420
		受取利息配当金収入	300,000	103,404	196,596
		その他の収入		2,596,639	-2,596,639
		事業活動収入計(1)	345,100,000	347,157,961	-2,057,961
	支出	人件費支出	226,000,000	227,553,891	-1,553,891
		事業費支出	57,677,000	56,688,434	988,566
		事務費支出	53,475,000	56,288,094	-2,813,094
		支払利息支出	50,000	6,674	43,326
		事業活動支出計(2)	337,202,000	340,537,093	-3,335,093
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,898,000	6,620,868	1,277,132
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,560,000	4,400,000	160,000
		固定資産取得支出	2,000,000	2,577,275	-577,275
		施設整備等支出計(5)	6,560,000	6,977,275	-417,275
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,560,000	-6,977,275	417,275
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		1,224,000	-1,224,000
		その他の活動による収入計(7)		1,224,000	-1,224,000
	支出	積立資産支出		7,308,500	-7,308,500
		その他の活動による支出		1,071,000	-1,071,000
		その他の活動支出計(8)		8,379,500	-8,379,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-7,155,500	7,155,500
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,338,000	-7,511,907	8,849,907

前期末支払資金残高(12)	218,219,973	218,219,973	
当期末支払資金残高(11)+(12)	219,557,973	210,708,066	8,849,907

事 業 活 動 計 算 書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	341,880,498	338,225,273	3,655,225
		経常経費寄附金収益	2,577,420	30,000	2,547,420
		サービス活動収益計(1)	344,457,918	338,255,273	6,202,645
	費用	人件費	228,145,391	227,954,876	190,515
		事業費	56,688,434	58,695,432	-2,006,998
		事務費	56,288,094	54,091,609	2,196,485
		減価償却費	16,108,216	17,355,242	-1,247,026
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,257,685	-9,360,858	103,173
		サービス活動費用計(2)	347,972,450	348,736,301	-763,851
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,514,532	-10,481,028	6,966,496
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	103,404	280,910	-177,506
		その他のサービス活動外収益	2,596,639	4,085,252	-1,488,613
		サービス活動外収益計(4)	2,700,043	4,366,162	-1,666,119
	費用	支払利息	6,674	64,260	-57,586
		その他のサービス活動外費用		113,128	-113,128
		サービス活動外費用計(5)	6,674	177,388	-170,714
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,693,369	4,188,774	-1,495,405
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-821,163	-6,292,254	5,471,091
特別増減の部	収益	その他の特別収益		73,500	-73,500
		特別収益計(8)		73,500	-73,500
	費用	その他の特別損失	91,000	168,000	-77,000
		特別費用計(9)	91,000	168,000	-77,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-91,000	-94,500	3,500
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-912,163	-6,386,754	5,474,591
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		205,741,219	221,127,973	-15,386,754
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		204,829,056	214,741,219	-9,912,163
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			9,000,000	-9,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		204,829,056	205,741,219	-912,163

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	234,420,649	237,482,271	-3,061,622	流動負債	23,712,583	23,662,298	50,285
現金預金	183,848,493	188,499,581	-4,651,088	事業未払金	19,672,466	16,845,107	2,827,359
事業未収金	50,101,771	48,138,571	1,963,200	1年以内返済予定設備資金借入金		4,400,000	-4,400,000
立替金		20,218	-20,218	預り金	72,724	150,487	-77,763
前払費用	470,385	823,901	-353,516	職員預り金	3,967,393	2,266,704	1,700,689
固定資産	605,952,559	612,175,000	-6,222,441	固定負債	7,308,500	6,473,000	835,500
基本財産	559,245,107	572,082,373	-12,837,266	退職給付引当金	4,707,500	4,025,000	682,500
土地	220,562,000	220,562,000		長期預り金	2,601,000	2,448,000	153,000
建物	338,683,107	351,520,373	-12,837,266	負債の部合計	31,021,083	30,135,298	885,785
その他の固定資産	46,707,452	40,092,627	6,614,825				
建物	528,355	558,028	-29,673	純資産の部			
構築物	12,035,594	12,718,693	-683,099	基本金	372,062,000	372,062,000	
車輌運搬具	728,897	1,515,046	-786,149	基本金	372,062,000	372,062,000	
器具及び備品	4,144,968	4,057,739	87,229	国庫補助金等特別積立金	215,461,069	224,718,754	-9,257,685
建設仮勘定	268,800		268,800	国庫補助金等特別積立金	215,461,069	224,718,754	-9,257,685
ソフトウェア	868,500	328,500	540,000	その他の積立金	17,000,000	17,000,000	
差入保証金	3,450,000	3,450,000		施設整備等積立金	17,000,000	17,000,000	
電話加入権	229,320	229,320		次期繰越活動増減差額	204,829,056	205,741,219	-912,163
水道加入金	104,538	195,321	-90,783	次期繰越活動増減差額	204,829,056	205,741,219	-912,163
退職給付引当資産	4,707,500		4,707,500	（うち当期活動増減差額）	-912,163	-6,386,754	5,474,591
長期預り金積立資産	2,601,000		2,601,000				
施設整備等積立資産	17,000,000	17,000,000					
その他の固定資産	39,980	39,980					
				純資産の部合計	809,352,125	819,521,973	-10,169,848
資産の部合計	840,373,208	849,657,271	-9,284,063	負債及び純資産の部合計	840,373,208	849,657,271	-9,284,063

あおぞら拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	344,800,000	341,880,498	2,919,502
		施設介護料収入	169,500,000	176,897,884	-7,397,884
		介護報酬収入	169,500,000	158,197,930	11,302,070
		利用者負担金収入(公費)		647,828	-647,828
		利用者負担金収入(一般)		18,052,126	-18,052,126
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	18,000,000	10,414,956	7,585,044
		介護報酬収入	18,000,000	10,414,956	7,585,044
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	2,040,000	1,157,242	882,758
		介護負担金収入(公費)		249,926	-249,926
		介護負担金収入(一般)	2,040,000	907,316	1,132,684
		地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	76,300,000	72,960,363	3,339,637
		介護報酬収入	76,300,000	70,884,826	5,415,174
		介護予防報酬収入		2,075,537	-2,075,537
		地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	8,900,000	8,934,165	-34,165
		介護負担金収入(一般)	8,900,000	8,619,955	280,045
		介護予防負担金収入(一般)		314,210	-314,210
		利用者等利用料収入	70,060,000	71,300,048	-1,240,048
		施設サービス利用料収入	70,060,000	14,898,640	55,161,360
		居宅介護サービス利用料収入		1,893,380	-1,893,380
		食費収入(公費)		109,500	-109,500
		食費収入(一般)		25,541,965	-25,541,965
		居住費収入(一般)		11,034,883	-11,034,883
		その他の利用料収入		17,821,680	-17,821,680
		その他の事業収入		215,840	-215,840
		受託事業収入		215,840	-215,840
		経常経費寄附金収入		2,577,420	-2,577,420
		経常経費寄附金収入		2,577,420	-2,577,420
		受取利息配当金収入	300,000	103,404	196,596
		受取利息配当金収入	300,000	103,404	196,596
		その他の収入		2,596,639	-2,596,639
		受入研修費収入		159,000	-159,000
		雑収入		2,437,639	-2,437,639
		事業活動収入計(1)	345,100,000	347,157,961	-2,057,961
	支出	人件費支出	226,000,000	227,553,891	-1,553,891
		役員報酬支出		120,000	-120,000
		職員給料支出	108,900,000	98,570,309	10,329,691
		職員賞与支出	29,300,000	28,148,422	1,151,578
		職員諸手当	41,680,000	47,095,866	-5,415,866
		非常勤職員給与支出	12,860,000	13,516,173	-656,173
		派遣職員費支出	7,400,000	13,204,706	-5,804,706
		退職給付支出	360,000	1,012,000	-652,000
		法定福利費支出	25,500,000	25,886,415	-386,415
		事業費支出	57,677,000	56,688,434	988,566
		給食費支出	24,210,000	23,722,330	487,670
		介護用品費支出	6,740,000	6,887,802	-147,802
		保健衛生費支出	2,190,000	1,713,701	476,299
		教養娯楽費支出	670,000	730,677	-60,677
		水道光熱費支出	15,900,000	16,973,134	-1,073,134
		燃料費支出	510,000		510,000
		消耗器具備品費支出	5,000,000	4,485,258	514,742
		保険料支出	890,000		890,000
		賃借料支出	1,067,000	1,035,900	31,100
		車輌費支出	310,000	702,288	-392,288
		雑支出	190,000	437,344	-247,344
		事務費支出	53,475,000	56,288,094	-2,813,094
		福利厚生費支出	1,500,000	1,623,107	-123,107
		職員被服費支出	700,000	140,498	559,502
		旅費交通費支出	195,000	175,480	19,520
		研修研究費支出	170,000	173,385	-3,385
		事務消耗品費支出	1,000,000	1,294,178	-294,178
		印刷製本費支出	170,000	54,648	115,352
		修繕費支出	1,210,000	1,784,214	-574,214
		通信運搬費支出	870,000	948,902	-78,902

		会議費支出	300,000	83,028	216,972
		広報費支出	360,000	486,452	-126,452
		業務委託費支出	27,000,000	26,703,796	296,204
		手数料支出	2,900,000	4,784,806	-1,884,806
		保険料支出		964,736	-964,736
		賃借料支出	700,000	603,036	96,964
		土地・建物賃借料支出	14,040,000	14,040,000	
		租税公課支出	10,000	10,000	
		保守料支出	1,640,000	1,972,386	-332,386
		渉外費支出	430,000	303,242	126,758
		諸会費支出	180,000	142,200	37,800
		雑支出	100,000		100,000
		支払利息支出	50,000	6,674	43,326
		支払利息支出	50,000	6,674	43,326
		事業活動支出計(2)	337,202,000	340,537,093	-3,335,093
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,898,000	6,620,868	1,277,132
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,560,000	4,400,000	160,000
		設備資金借入金元金償還支出	4,560,000	4,400,000	160,000
		固定資産取得支出	2,000,000	2,577,275	-577,275
		器具及び備品取得支出	2,000,000	1,574,075	425,925
		その他の取得支出		1,003,200	-1,003,200
		施設整備等支出計(5)	6,560,000	6,977,275	-417,275
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,560,000	-6,977,275	417,275
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		1,224,000	-1,224,000
		敷金預り金収入		1,224,000	-1,224,000
		その他の活動による収入計(7)		1,224,000	-1,224,000
	支出	積立資産支出		7,308,500	-7,308,500
		退職給付引当資産支出		4,707,500	-4,707,500
		長期預り金積立資産支出		2,601,000	-2,601,000
		その他の活動による支出		1,071,000	-1,071,000
		敷金預り金支出		1,071,000	-1,071,000
		その他の活動支出計(8)		8,379,500	-8,379,500
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,155,500	7,155,500
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,338,000	-7,511,907	8,849,907

前期末支払資金残高(12)	218,219,973	218,219,973	
当期末支払資金残高(11)+(12)	219,557,973	210,708,066	8,849,907

あおぞら拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	341,880,498	338,225,273	3,655,225
		施設介護料収益	176,897,884	172,448,255	4,449,629
		介護報酬収益	158,197,930	154,398,884	3,799,046
		利用者負担金収益(公費)	647,828	1,587,840	-940,012
		利用者負担金収益(一般)	18,052,126	16,461,531	1,590,595
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	10,414,956	10,158,490	256,466
		介護報酬収益	10,414,956	10,158,490	256,466
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,157,242	1,138,349	18,893
		介護負担金収益(公費)	249,926	441,220	-191,294
		介護負担金収益(一般)	907,316	697,129	210,187
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	72,960,363	74,732,225	-1,771,862
		介護報酬収益	70,884,826	72,932,626	-2,047,800
		介護予防報酬収益	2,075,537	1,799,599	275,938
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	8,934,165	8,857,105	77,060
		介護負担金収益(一般)	8,619,955	8,553,266	66,689
		介護予防負担金収益(一般)	314,210	303,839	10,371
		利用者等利用料収益	71,300,048	70,890,849	409,199
		施設サービス利用料収益	14,898,640	16,459,870	-1,561,230
		居宅介護サービス利用料収益	1,893,380	1,854,490	38,890
		食費収益(公費)	109,500	311,796	-202,296
		食費収益(一般)	25,541,965	24,028,550	1,513,415
		居住費収益(一般)	11,034,883	10,147,720	887,163
		その他の利用料収益	17,821,680	18,088,423	-266,743
		その他の事業収益	215,840		215,840
		受託事業収益	215,840		215,840
		経常経費寄附金収益	2,577,420	30,000	2,547,420
		経常経費寄附金収益	2,577,420	30,000	2,547,420
		サービス活動収益計(1)	344,457,918	338,255,273	6,202,645
	費用	人件費	228,145,391	227,954,876	190,515
		役員報酬	120,000		120,000
		職員俸給	98,570,309	107,311,669	-8,741,360
		職員賞与	28,148,422	28,272,336	-123,914
		職員諸手当	47,095,866	42,265,680	4,830,186
		非常勤職員給与	13,516,173	12,992,982	523,191
		派遣職員費	13,204,706	7,703,376	5,501,330
		退職給付費用	1,603,500	1,666,300	-62,800
		法定福利費	25,886,415	27,742,533	-1,856,118
		事業費	56,688,434	58,695,432	-2,006,998
		給食費	23,722,330	24,217,892	-495,562
		介護用品費	5,717,801	6,718,663	-1,000,862
		保健衛生費	1,713,701	2,312,569	-598,868
		教養娯楽費	730,677	627,894	102,783
		水道光熱費	16,973,134	16,659,222	313,912
		消耗器具備品費	4,485,258	5,511,590	-1,026,332
		保険料		1,038,616	-1,038,616
		賃借料	2,205,901	448,086	1,757,815
		車輌費	702,288	649,776	52,512
		雑費	437,344	511,124	-73,780
		事務費	56,288,094	54,091,609	2,196,485
		福利厚生費	1,623,107	1,734,514	-111,407
		職員被服費	140,498	163,674	-23,176
		旅費交通費	175,480	215,900	-40,420
		研修研究費	173,385	186,651	-13,266
		事務消耗品費	1,294,178	872,728	421,450
		印刷製本費	54,648	169,884	-115,236
		修繕費	1,784,214	1,084,817	699,397
		通信運搬費	948,902	932,807	16,095
		会議費	83,028	458,606	-375,578
		広報費	486,452	417,068	69,384
		業務委託費	26,703,796	27,306,215	-602,419

		手数料	4,784,806	3,226,100	1,558,706
		保険料	964,736		964,736
		賃借料	603,036	757,620	-154,584
		土地・建物賃借料	14,040,000	14,040,000	
		租税公課	10,000	37,360	-27,360
		保守料	1,972,386	1,863,144	109,242
		渉外費	303,242	449,021	-145,779
		諸会費	142,200	145,500	-3,300
		寄附金支出		30,000	-30,000
		減価償却費	16,108,216	17,355,242	-1,247,026
		減価償却費	16,108,216	17,355,242	-1,247,026
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,257,685	-9,360,858	103,173
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,257,685	-9,360,858	103,173
		サービス活動費用計(2)	347,972,450	348,736,301	-763,851
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,514,532	-10,481,028	6,966,496
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	103,404	280,910	-177,506
		受取利息配当金収益	103,404	280,910	-177,506
		その他のサービス活動外収益	2,596,639	4,085,252	-1,488,613
		受入研修費収益	159,000	6,000	153,000
		雑収益	2,437,639	4,079,252	-1,641,613
		サービス活動外収益計(4)	2,700,043	4,366,162	-1,666,119
	費用	支払利息	6,674	64,260	-57,586
		支払利息	6,674	64,260	-57,586
		その他のサービス活動外費用		113,128	-113,128
		雑損失		113,128	-113,128
		サービス活動外費用計(5)	6,674	177,388	-170,714
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,693,369	4,188,774	-1,495,405
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-821,163	-6,292,254	5,471,091
特別増減の部	収益	その他の特別収益		73,500	-73,500
		その他の特別収益		73,500	-73,500
		特別収益計(8)		73,500	-73,500
	費用	その他の特別損失	91,000	168,000	-77,000
		その他の特別損失	91,000	168,000	-77,000
		特別費用計(9)	91,000	168,000	-77,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-91,000	-94,500	3,500
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-912,163	-6,386,754	5,474,591
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	205,741,219	221,127,973	-15,386,754
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	204,829,056	214,741,219	-9,912,163
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)		9,000,000	-9,000,000
		施設整備等積立金積立額		9,000,000	-9,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	204,829,056	205,741,219	-912,163

あおぞら拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	234,420,649	237,482,271	-3,061,622	流動負債	23,712,583	23,662,298	50,285
現金預金	183,848,493	188,499,581	-4,651,088	事業未払金	19,672,466	16,845,107	2,827,359
事業未収金	50,101,771	48,138,571	1,963,200	1年以内返済予定設備資金借入金		4,400,000	-4,400,000
立替金		20,218	-20,218	預り金	72,724	150,487	-77,763
前払費用	470,385	823,901	-353,516	職員預り金	3,967,393	2,266,704	1,700,689
固定資産	605,952,559	612,175,000	-6,222,441	固定負債	7,308,500	6,473,000	835,500
基本財産	559,245,107	572,082,373	-12,837,266	退職給付引当金	4,707,500	4,025,000	682,500
土地	220,562,000	220,562,000		長期預り金	2,601,000	2,448,000	153,000
建物	338,683,107	351,520,373	-12,837,266	負債の部合計	31,021,083	30,135,298	885,785
その他の固定資産	46,707,452	40,092,627	6,614,825				
建物	528,355	558,028	-29,673	純資産の部			
構築物	12,035,594	12,718,693	-683,099	基本金	372,062,000	372,062,000	
車輌運搬具	728,897	1,515,046	-786,149	基本金	372,062,000	372,062,000	
器具及び備品	4,144,968	4,057,739	87,229	国庫補助金等特別積立金	215,461,069	224,718,754	-9,257,685
建設仮勘定	268,800		268,800	国庫補助金等特別積立金	215,461,069	224,718,754	-9,257,685
ソフトウェア	868,500	328,500	540,000	その他の積立金	17,000,000	17,000,000	
差入保証金	3,450,000	3,450,000		施設整備等積立金	17,000,000	17,000,000	
電話加入権	229,320	229,320		次期繰越活動増減差額	204,829,056	205,741,219	-912,163
水道加入金	104,538	195,321	-90,783	次期繰越活動増減差額	204,829,056	205,741,219	-912,163
退職給付引当資産	4,707,500		4,707,500	（うち当期活動増減差額）	-912,163	-6,386,754	5,474,591
長期預り金積立資産	2,601,000		2,601,000				
施設整備等積立資産	17,000,000	17,000,000					
その他の固定資産	39,980	39,980					
				純資産の部合計	809,352,125	819,521,973	-10,169,848
資産の部合計	840,373,208	849,657,271	-9,284,063	負債及び純資産の部合計	840,373,208	849,657,271	-9,284,063

借　入　金　明　細　表

自　平成　29年4月1日　　至　平成30年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 新

区分	借　入　先	拠点区分	期首残高	当期借入額	当期償還額	差引期末残高 ④=①+②−③ (うち一年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率	支　払　利　息		返済期限	使　途	担　保　資	
			①	②	③			%	当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容
設備資金借入金	親和銀行	あおぞら	4,400,000		4,400,000	0			6,674					
						0								
						0								
						0								
						0								
						0 (0)								
	計		4,400,000	0	4,400,000	0	0		6,674	0				
長期運営資金借入金						0 (0)								
						0 (0)								
						0 (0)								
	計		0	0	0	0	0		0	0				
短期運営資金借入金						0								
						0								
						0 (0)								
	計		0	0	0	0	0		0	0				

合　　計	4, 400, 000	0	4, 400, 000	0	0		6, 674	0				

（注）役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

別紙3（1）

（単位：円）

資　産
帳簿価額
0
0
0

0

別紙3（2）

寄附金収益明細書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 新

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					あおぞら			
利用者家族	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	2,547,420		2,547,420			
	経常							
	経常							
	経常							
	経常							
区分小計		2	2,577,420	0	2,577,420	0	0	0
該当なし	運営							
	運営							
	運営							
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
該当なし	施設							
	施設							
	施設							
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
該当なし	償還							
	償還							
	償還							
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
該当なし	固定							
	固定							
	固定							
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合　　計		2	2,577,420	0	2,577,420	0	0	0

（注）1．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙3（6）

基　本　金　明　細　表

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　新

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		事由発生年月日	合　計	各拠点区分ごとの内訳				
				あおぞら				
	前期末残高		372,062,000	372,062,000				
	第一号基本金		372,062,000	372,062,000				
	第二号基本金		0					
	第三号基本金		0					
第一号基本金	当期組入額		0					
			0					
			0					
	計		0	0	0	0	0	0
	当期取崩額		0					
			0					
			0					
	計		0	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額		0					
			0					
			0					
	計		0	0	0	0	0	0
	当期取崩額		0					
			0					
			0					
	計		0	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額		0					
			0					
			0					
	計		0	0	0	0	0	0
	当期取崩額		0					
			0					
			0					
	計		0	0	0	0	0	0
	当期末残高		372,062,000	372,062,000				
	第一号基本金		372,062,000	372,062,000				
	第二号基本金		0					
	第三号基本金		0					

(注)　1．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2．①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

３．従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、
合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　新

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		あおぞら		
前期繰越額					224,718,754	224,718,754		
当期積立額	建物				0			
	基本財産計				0			
	車両運搬具				0			
	その他の固定資産計				0			
	当期積立額合計	－	－	－	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				9,257,685	9,257,685		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額							
	当期取崩額合計				9,257,685	9,257,685	0	0
当期末残高					215,461,069	215,461,069	0	0

(注)サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、
除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（注解(注10)参

別紙3（7）

（単位：円）

0
0
0

、特別費用の控
照）。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

（自）平成29年 4月 1日　（至）平成30年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B−C−D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）														
土地	220,562,000	0	0	0	0	0	0	0	220,562,000	0	0	0	220,562,000	0
建物	351,520,373	221,258,608	0	0	12,837,266	8,109,466	0	0	338,683,107	213,149,142	267,530,393	169,770,858	606,213,500	382,920,000
基本財産合計	572,082,373	221,258,608	0	0	12,837,266	8,109,466	0	0	559,245,107	213,149,142	267,530,393	169,770,858	826,775,500	382,920,000
その他の固定資産（有形固定資産）														
建物	558,028	0	0	0	29,673	0	0	0	528,355	0	1,678,145	180,744	2,206,500	180,744
構築物	12,718,693	0	0	0	683,099	0	0	0	12,035,594	0	9,958,706	0	21,994,300	0
車輌運搬具	1,515,046	619,792	0	0	786,149	212,500	0	0	728,897	407,292	5,565,703	2,332,708	6,294,600	2,740,000
器具備品	4,057,739	2,511,854	1,574,075	0	1,486,846	778,039	0	0	4,144,968	1,733,815	28,325,725	8,592,011	32,470,693	10,325,826
建設仮勘定	0	0	268,800	0	0	0	0	0	268,800	0	0	0	268,800	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	18,849,506	3,131,646	1,842,875	0	2,985,767	990,539	0	0	17,706,614	2,141,107	45,528,279	11,105,463	63,234,893	13,246,570
													0	0
その他の固定資産（無形固定資産）													0	0
ソフトウエア	328,500	328,500	734,400	0	194,400	157,680	0	0	868,500	170,820	3,279,300	1,256,987	4,147,800	1,427,807
差入保証金	3,450,000	0	0	0	0	0	0	0	3,450,000	0	0	0	3,450,000	0
他固定資産	39,980	0	0	0	0	0	0	0	39,980	0	0	0	39,980	0
電話加入権	229,320	0	0	0	0	0	0	0	229,320	0	0	0	229,320	0
水道加入金	195,321	0	0	0	90,783	0	0	0	104,538	0	1,270,962	0	1,375,500	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	4,243,121	328,500	734,400	0	285,183	157,680	0	0	4,692,338	170,820	4,550,262	1,256,987	9,242,600	1,427,807
その他の固定資産計	23,092,627	3,460,146	2,577,275	0	3,270,950	1,148,219	0	0	22,398,952	2,311,927	50,078,541	12,362,450	72,477,493	14,674,377
基本財産及びその他の固定資産計	595,175,000	224,718,754	2,577,275	0	16,108,216	9,257,685	0	0	581,644,059	215,461,069	317,608,934	182,133,308	899,252,993	397,594,377
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
差　引	595,175,000	224,718,754	2,577,275	0	16,108,216	9,257,685	0	0	581,644,059	215,461,069				

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3（8）

（単位：円）

摘要

別紙3（9）

引当金明細書

（自）平成29年 4月 1日　（至）平成30年 3月31日

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,025,000	1,561,000	878,500		4,707,500	
計						

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

あおぞら拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

勘定科目			本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	グループホーム	小規模多機能	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		217,798,848	14,673,358	79,783,902	29,624,390	341,880,498	
		施設介護料収益		176,897,884				176,897,884	
		介護報酬収益		158,197,930				158,197,930	
		利用者負担金収益(公費)		647,828				647,828	
		利用者負担金収益(一般)		18,052,126				18,052,126	
		居宅介護料収益（介護報酬収益）			10,414,956			10,414,956	
		介護報酬収益			10,414,956			10,414,956	
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）			1,157,242			1,157,242	
		介護負担金収益(公費)			249,926			249,926	
		介護負担金収益(一般)			907,316			907,316	
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)				50,629,420	22,330,943	72,960,363	
		介護報酬収益				50,629,420	20,255,406	70,884,826	
		介護予防報酬収益					2,075,537	2,075,537	
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)				6,524,568	2,409,597	8,934,165	
		介護負担金収益(一般)				6,524,568	2,095,387	8,619,955	
		介護予防負担金収益(一般)					314,210	314,210	
		利用者等利用料収益		40,685,124	3,101,160	22,629,914	4,883,850	71,300,048	
		施設サービス利用料収益		14,898,640				14,898,640	
		居宅介護サービス利用料収益			1,893,380			1,893,380	
		食費収益(公費)		109,500				109,500	
		食費収益(一般)		14,983,783	643,382	7,120,550	2,794,250	25,541,965	
		居住費収益(一般)		10,557,733	477,150			11,034,883	
		その他の利用料収益		135,468	87,248	15,509,364	2,089,600	17,821,680	
		その他の事業収益		215,840				215,840	
		受託事業収益		215,840				215,840	
		経常経費寄附金収益		30,000		2,547,420		2,577,420	
		経常経費寄附金収益		30,000		2,547,420		2,577,420	
		サービス活動収益計(1)		217,828,848	14,673,358	82,331,322	29,624,390	344,457,918	
	費用	人件費	120,000	128,967,093	8,337,542	55,859,614	34,861,142	228,145,391	
		役員報酬	120,000					120,000	
		職員俸給		48,877,335	3,624,000	29,361,520	16,707,454	98,570,309	
		職員賞与		15,258,750	902,400	7,419,480	4,567,792	28,148,422	
		職員諸手当		26,917,169	2,779,415	10,481,431	6,917,851	47,095,866	
		非常勤職員給与		9,545,314		1,615,819	2,355,040	13,516,173	
		派遣職員費		13,204,706				13,204,706	
		退職給付費用		781,000	42,000	469,000	311,500	1,603,500	
		法定福利費		14,382,819	989,727	6,512,364	4,001,505	25,886,415	
		事業費		36,809,119	2,722,534	10,836,721	6,320,060	56,688,434	
		給食費		13,709,873	1,014,034	6,517,295	2,481,128	23,722,330	
		介護用品費		4,685,016	346,520	379,834	306,431	5,717,801	
		保健衛生費		1,473,803	109,008	72,445	58,445	1,713,701	
		教養娯楽費		608,748	45,024	42,566	34,339	730,677	
		水道光熱費		11,830,884	875,056	2,361,808	1,905,386	16,973,134	
		消耗器具備品費		2,876,102	212,726	755,803	640,627	4,485,258	
		賃借料		1,357,070	100,374	289,507	458,950	2,205,901	
		車輌費		94,014	6,953	332,820	268,501	702,288	
		雑費		173,609	12,839	84,643	166,253	437,344	
		事務費	77,272	37,142,795	2,747,203	12,062,403	4,258,421	56,288,094	
		福利厚生費		961,455	71,112	326,853	263,687	1,623,107	
		職員被服費		130,822	9,676			140,498	
		旅費交通費		140,480	10,390	13,623	10,987	175,480	
		研修研究費		140,811	10,414	12,266	9,894	173,385	
		事務消耗品費		969,478	71,703	140,030	112,967	1,294,178	
		印刷製本費		50,885	3,763			54,648	
		修繕費		1,623,629	120,089	22,414	18,082	1,784,214	
		通信運搬費		537,779	39,774	205,536	165,813	948,902	
		会議費	77,272	4,895	361	277	223	83,028	
		広報費		450,738	33,338	1,316	1,060	486,452	
		業務委託費		24,769,175	1,832,021	56,788	45,812	26,703,796	
		手数料		4,444,217	328,709	6,576	5,304	4,784,806	
		保険料		762,806	56,420	80,537	64,973	964,736	
		賃借料		561,505	41,531			603,036	
		土地・建物賃借料				10,800,000	3,240,000	14,040,000	
		租税公課		9,313	687			10,000	
		保守料		1,223,172	90,468	364,605	294,141	1,972,386	
		渉外費		254,368	18,814	16,638	13,422	303,242	
		諸会費		107,267	7,933	14,944	12,056	142,200	
		減価償却費		13,886,759	869,985	1,073,410	278,062	16,108,216	
		減価償却費		13,886,759	869,985	1,073,410	278,062	16,108,216	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		−7,902,157	−523,059	−554,407	−278,062	−9,257,685	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		−7,902,157	−523,059	−554,407	−278,062	−9,257,685	
		サービス活動費用計(2)	197,272	208,903,609	14,154,205	79,277,741	45,439,623	347,972,450	
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	−197,272	8,925,239	519,153	3,053,581	−15,815,233	−3,514,532	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		103,404				103,404	
		受取利息配当金収益		103,404				103,404	
		その他のサービス活動外収益		2,596,639				2,596,639	
		受入研修費収益		159,000				159,000	
		雑収益		2,437,639				2,437,639	
		サービス活動外収益計(4)		2,700,043				2,700,043	
	費用	支払利息		6,674				6,674	
		支払利息		6,674				6,674	
		サービス活動外費用計(5)		6,674				6,674	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		2,693,369				2,693,369	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			−197,272	11,618,608	519,153	3,053,581	−15,815,233	−821,163	

別紙3（11）

（単位：円）

拠点区分合計
341,880,498
176,897,884
158,197,930
647,828
18,052,126
10,414,956
10,414,956
1,157,242
249,926
907,316
72,960,363
70,884,826
2,075,537
8,934,165
8,619,955
314,210
71,300,048
14,898,640
1,893,380
109,500
25,541,965
11,034,883
17,821,680
215,840
215,840
2,577,420
2,577,420
344,457,918
228,145,391
120,000
98,570,309
28,148,422
47,095,866
13,516,173
13,204,706
1,603,500
25,886,415
56,688,434
23,722,330
5,717,801
1,713,701
730,677
16,973,134
4,485,258
2,205,901
702,288
437,344
56,288,094
1,623,107
140,498
175,480
173,385
1,294,178
54,648
1,784,214
948,902
83,028
486,452
26,703,796
4,784,806
964,736
603,036
14,040,000
10,000
1,972,386
303,242
142,200
16,108,216
16,108,216
-9,257,685
-9,257,685
347,972,450
-3,514,532
103,404
103,404
2,596,639
159,000
2,437,639
2,700,043
6,674
6,674
6,674
2,693,369
-821,163

別紙3（12）

積立金・積立資産明細書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 新
拠点区分　　あおぞら拠点区分

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設整備等積立金	17,000,000			17,000,000	
計					

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設整備等積立資産	17,000,000			17,000,000	
長期預り金積立資産		2,601,000		2,601,000	長期預り金に対応
退職給付引当資産		4,707,500		4,707,500	退職給付引当金に対応
計					

（注）
1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3（13）

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 新

（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
特別養護老人ホーム	本部	措置費収入	10,000	監事監査　費用弁償　@5,000×2名
特別養護老人ホーム	本部	措置費収入	40,000	理事会　費用弁償　@5,000×8名
特別養護老人ホーム	本部	措置費収入	55,000	評議員日当　@5,000×11名
特別養護老人ホーム	本部	措置費収入	25,000	理事日当　@5,000×5名
特別養護老人ホーム	本部	措置費収入	40,000	理事日当　@5,000×8名
特別養護老人ホーム	本部	措置費収入	27,272	理事会費用

（注）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

財　産　目　録

平成30年 3月31日 現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額
Ⅰ 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金				
あおぞら	手許有高	—	運転資金	—
むろみ	手許有高	—	運転資金	—
			小計	
普通預金				
	親和銀行　西新支店　1619828	—	運転資金	—
	福岡銀行　西新町支店　2252528	—	運転資金	—
	福岡銀行　西新町支店　2252510	—	運転資金	—
	親和銀行　西新支店　3008371	—	運転資金	—
			小計	
定期積金				
	福岡銀行　西新町支店　1762527	—	整備資金	—
	福岡銀行　西新町支店　1778113	—	賞与資金	—
	福岡銀行　西新町支店　1776609	—	賞与資金	—
			小計	
定期預金				
	親和銀行　西新支店　9172620	—		—
	福岡銀行　西新町支店　1782161	—		—
			小計	
事業未収金				
		—	2月分介護保険料	—
		—	3月分介護保険料	—
		—	介護保険負担金等(入所者)	—
		—	預金利息	—
			小計	
前払費用				
		—	火災保険料	—
		—	福祉大臣保守料	—
			小計	
流動資産合計				
2 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	福岡市早良区城西二丁目314番地　1191.00㎡	—	特別養護老人ホーム	—
	福岡市早良区城西二丁目315番地2　394.96㎡	—	老人短期入所事業	—
			小計	
建物	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2　2350.23㎡		特別養護老人ホーム	
	昇降機設備、スプリンクラー、冷暖房設備	2002年度	老人短期入所事業	606,213,500
			小計	
基本財産合計				
(2) その他の固定資産				
建物	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	2002年度	非常通報装置	558,000
	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	2005年度	浴室改修工事	1,648,500
			小計	
構築物	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	—	外構	21,475,000
	福岡市早良区室見五丁目10-34	—	外構	519,300
			小計	
車輌運搬具	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	—	福祉車両	4,322,440
	福岡市早良区室見5丁目10-34	—	福祉車両	1,972,160
			小計	
器具及び備品	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	—	ガス給湯器他	28,026,709
	福岡市早良区室見5丁目10-34	—	ノートパソコン他	4,443,984
			小計	
建設仮勘定			グループホーム小田部	268,800
ソフトウェア	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	—		3,359,400
	福岡市早良区室見5丁目10-34	—		788,400
			小計	
退職給付引当資産	親和銀行　西新支店　1993592		退職金引当	—
長期預り金積立資産	福岡銀行　西新町支店　2501251		グループホーム敷金	—
差入保証金	福岡市早良区室見5丁目10-34	—	敷金	—
電話加入権	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	—	3回線(NTT西日本)	—
水道加入権	福岡市早良区城西二丁目314番地、315番地2	—	加入金(水道管事業者)	1,375,500
施設整備等積立預金		—	特別養護老人ホームの改修	—
その他の固定資産		—	リサイクル預託金	—
その他の固定資産合計				
固定資産合計				
資産合計				
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
事業未払金				
	未払給与	—	3月分給与	—
	リコー商会	—	3月分コピーカウンター料	—
	アトル	—	3月分薬品仕入高	—
	まさ屋	—	3月分介護用品仕入高	—
	ベビーフレンド	—	3月分介護用品仕入高	—
	サニクリーン	—	3月分レンタルモップ他	—
	福岡医療関連協業組合	—	3月分介護用品仕入高	—
	翔薬	—	3月分栄養補助食品	—
	ケアマネシステム	—	3月分システム保守料	—
	㈱高岡	—	3月分ガス代	—
	大商印刷	—	3月分印刷代	—
	㈱エイコー	—	3月分ごみ処理代	—
	㈱デリキューブ	—	3月分給食代	—
	キシヤ	—	3月分介護用品仕入高	—
	アステム	—	3月分薬品仕入高	—
	㈱東京白衣	—	3月分職員制服代	—
	㈱大塚商会	—	3月分事務用品代	—
	太平エンジニアリング	—	3月分定期点検	—
	㈱昭南開発	—	3月分一般産業廃棄物処理代	—
	日京クリエイト	—	3月分給食代	—
	その他	—		—
			小計	
預り金	医療費他預り金	—		—
職員預り金				
		—	社会保険料(従業員)	—
		—	住民税(従業員)	—
		—	源泉所得税(従業員)	—
			小計	
流動負債合計				
2 固定負債				
退職給付引当金		—		—
長期預り金		—	預り敷金(入所者)	
固定負債合計				
負債合計				
差引純資産				

別紙４

（単位：円）

減価償却累計額	貸借対照表価額
—	27,943
—	21,780
	49,723
—	1,005,963
—	32,556,727
—	6,480,964
—	1,055,116
	41,098,770
—	1,600,000
—	5,400,000
—	12,700,000
	19,700,000
—	100,000,000
—	23,000,000
	123,000,000
—	19,729,004
—	21,653,514
—	8,718,670
—	583
	50,101,771
—	454,185
—	16,200
	470,385
	234,420,649
—	
—	220,562,000
	220,562,000
267,530,393	338,683,107
	338,683,107
	559,245,107
557,999	1
120,146	528,354
	528,355
9,857,010	11,617,990
101,696	417,604
	12,035,594
3,760,644	561,796
1,805,059	167,101
	728,897
25,381,883	2,644,826
2,943,842	1,500,142
	4,144,968
	268,800
2,661,720	697,680
617,580	170,820
	868,500
—	4,707,500
—	2,601,000
—	3,450,000
—	229,320
1,270,962	104,538
—	17,000,000
—	39,980
	46,707,452
	605,952,559
	840,373,208
—	10,827,576
—	40,849
—	22,636
—	35,829
—	444,593
—	29,666
—	162,387
—	48,600
—	285,120
—	58,418
—	27,540
—	23,200
—	153,943
—	205,291
—	13,368
—	41,234
—	32,497
—	355,320
—	25,907
—	2,951,656
—	3,886,836
	19,672,466
—	72,724
—	3,299,832
—	461,700
—	205,861
	3,967,393
	23,712,583
—	4,707,500
	2,601,000
	7,308,500
	31,021,083
	809,352,125

計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品・・・・・定額法によっている。
・無形固定資産・・・・・残存価額を零する定額法によっている。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・法人独自の退職手当制度による、期末要支給額を計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし。

４．法人で採用する退職給付制度

・福祉医療機構の退職手当共済制度
・法人独自の退職手当制度

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) あおぞら拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(3) あおぞら拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）
ア　あおぞら拠点区分(社会福祉事業)
「本部」
「特別養護老人ホーム　あおぞら」
「ショートステイ　あおぞら」
「グループホーム　むろみ」
「小規模多機能ホーム　むろみ」
(4) あおぞら拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	220,562,000	0	0	220,562,000
建物	351,520,373	0	12,837,266	338,683,107
合計	572,082,373	0	12,837,266	559,245,107

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0円	（１年以内返済予定額を含む）
計	0円	

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	220,562,000	0	220,562,000
建物（基本財産）	606,213,500	267,530,393	338,683,107
土地	0	0	0
建物	2,206,500	1,678,145	528,355
構築物	21,994,300	9,958,706	12,035,594
車輌運搬具	6,294,600	5,565,703	728,897
器具及び備品	32,470,693	28,325,725	4,144,968
建設仮勘定	268,800	0	268,800
無形固定資産	9,242,600	4,550,262	4,692,338
合計	899,252,993	317,608,934	581,644,059

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,101,771	0	50,101,771
合計	50,101,771	0	50,101,771

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。